

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	熊本県玉東町
本事業の担当部局名	企画財政課

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	都道府県主導型市町村連携コース					
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)					
個別事業名	玉東町結婚新生活支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 平成28年度
総事業費(A)(円)	1,800,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 1,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000					
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	自治体における少子化対策の全体像※全事業共通 結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実に取り組んでおり、子育て世代の不安や負担の軽減に資する様々な事業を展開している。 ＜本個別事業の位置付け＞「第2期玉東町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、 I. 稼げるまちをつくり、安心して働けるようにする II. このまちへの新しいひとの流れをつくる III. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる IV. 安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる 4つの基本目標の中の本事業での取り組みはⅢに位置付けられる。 ＜本個別事業の位置付け＞ 「第2期玉東町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、 I. 稼げるまちをつくり、安心して働けるようにする II. このまちへの新しいひとの流れをつくる III. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる IV. 安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる 4つの基本目標の中の本事業での取り組みはⅢに位置付けられる。					
個別事	1. 概要					
	【対象費用】					
	☐ 住宅取得費用		☐ 住宅リフォーム費用		☐ 住宅賃借費用	
	☐ 引越費用					
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満			
		自治体独自基準				
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯			
		自治体独自基準				
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円				
	自治体独自基準					
	国基準	各費用に係る合計が30万円				

業 の 内 容	39歳以下 の場合	自治体独自基準															
	【その他独自要件】																
	2. 申請見込																
	①新規世帯見込 <table><tr><td>4</td><td>世帯</td></tr><tr><td>上記のうち</td><td></td></tr><tr><td>ともに29歳以下</td><td>2 世帯</td></tr><tr><td>その他</td><td>2 世帯</td></tr></table> ②継続補助世帯見込 <table><tr><td>2</td><td>世帯</td></tr><tr><td>(継続補助規定の有無)</td><td>有</td></tr></table>						4	世帯	上記のうち		ともに29歳以下	2 世帯	その他	2 世帯	2	世帯	(継続補助規定の有無)
4	世帯																
上記のうち																	
ともに29歳以下	2 世帯																
その他	2 世帯																
2	世帯																
(継続補助規定の有無)	有																
【世帯数積算根拠】																	
・申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績を引用。 ・29歳以下申請見込:2世帯 ・上記以外申請見込:2世帯 (参考) 【令和6年度申請状況】<table><tr><td>実施中</td></tr><tr><td>申請世帯数見込</td><td>4</td><td>世帯</td></tr><tr><td>～12月(実績)</td><td>1</td><td>世帯</td></tr><tr><td>1月～3月(見込)</td><td>3</td><td>世帯</td></tr></table>						実施中	申請世帯数見込	4	世帯	～12月(実績)	1	世帯	1月～3月(見込)	3	世帯		
実施中																	
申請世帯数見込	4	世帯															
～12月(実績)	1	世帯															
1月～3月(見込)	3	世帯															
【金額積算根拠】																	
<上限額> (29歳以下) 2 世帯 × 600,000 円 = 1,200,000 円 (その他) 2 世帯 × 300,000 円 = 600,000 円 (継続補助) 570,000 円 合計 2,370,000 円 <左記の上限額の合計を使用しない場合の積算> 令和5年度の申請数を根拠としている																	
3. 広報の実施予定																	
町内事業所にチラシの加配や掲示の協力をいただき、広く情報発信を行う																	

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間婚姻数		組	15(R7年度)	7(R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.56(R5年度)	
	婚姻件数		件	7(R5年度)	
	婚姻率			1.23(R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100(R6年度見込み)	25(R6年12月実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100(R7年度)	25(R6年12月実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100(R7年度)	25(R6年12月実績)